

令和4年度

益田市下水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	4 頁
(1) 収益的収入及び支出	4 頁
(2) 資本的収入及び支出	5 頁
(3) 企業債	6 頁
(4) 一時借入金	6 頁
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7 頁
(6) 他会計からの補助金	7 頁
3 経営成績	8 頁
(1) 損益収支の状況	8 頁
(2) 性質別費用の状況	10 頁
(3) 下水道使用料の収納状況	11 頁
(4) 職員数と生産性	11 頁
4 財政状態	12 頁
(1) 資産の状況	12 頁
(2) 負債及び資本の状況	13 頁
5 キャッシュ・フロー	16 頁
6 セグメント情報	17 頁
7 経営分析	18 頁
第 3 むすび	21 頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの —・・・該当数値のないもの

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（%）の単純差引である。

令和4年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和4年度益田市下水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和4年度証書類

イ 令和4年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和4年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 資本的収入及び支出明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

令和4年度の事業運営は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消に向け実施されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,443人で前年度末と比較して20人増加し、普及率は14.6%となっている。また、接続済人口は、4,800人で前年度末と比較して39人増加し、水洗化率は74.5%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して22 m³増加し、1,498 m³となり、年間有収水量は547,428 m³で、前年度と比較して8,382 m³増加している。

収益的収入及び支出については、収入額543,274千円に対し支出額は496,134千円となっており、それをもとにした損益計算における純利益は32,869千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額543,681千円に対し、支出額は688,023千円となり、不足額144,342千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事の主な工事として、令和3年度繰越事業の公共下水道駅南工区汚水幹線工事(その3)等3件、令和4年度事業の横田安富地区農業集落排水通報装置更新工事等2件、合計300,560千円の工事を発注・施工し、公共下水道駅南工区汚水管路工事(その1)等4件が令和5年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においても未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	6,449	6,443	△ 6	99.9
年 間 有 収 水 量	m ³	576,351	547,428	△ 28,923	95.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,579	1,498	△ 81	94.9

* 予定量は「令和 4 年度当初予算書」による。

令和 4 年度の処理区域内人口は、予定人数 6,449 人に対し 6 人減の 6,443 人であった。

年間有収水量は業務予定量 576,351 m³に対し、実績は 28,923 m³減の 547,428 m³であった。

一日平均処理水量は業務予定量 1,579 m³に対し、実績は 81 m³減の 1,498 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	45,265	44,619	44,023	△ 596	△ 1.3
処理区域内人口 (B)	人	6,395	6,423	6,443	20	0.3
普 及 率 (B/A)	%	14.1	14.4	14.6	0.2 ポイント	—
接続済人口 (C)	人	4,692	4,761	4,800	39	0.8
汚水処理戸数 (D)	戸	1,624	1,684	1,729	45	2.7
水洗化率 (C/B)	%	73.4	74.1	74.5	0.4 ポイント	—
年間有収水量	m ³	534,149	539,046	547,428	8,382	1.6
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,463	1,476	1,498	22	1.5

処理区域内人口 6,443 人は、行政区域内人口の 44,023 人に対し 14.6%の普及率であり、前年度との比較では 20 人 (0.3%) 増加している。

接続済人口は 4,800 人で前年度と比較すると 39 人の増加となっている。

汚水処理戸数は 1,729 戸で前年度と比較すると 45 戸の増加となっている。

水洗化率は 74.5%で前年度と比較すると 0.4 ポイントの増加となっている。

年間有収水量は、547,428 m³で前年度と比較すると 8,382 m³ (1.6%) の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	208,750,000	213,472,327	4,722,327	102.3	209,460,344	4,011,983	1.9
営業外収益	330,970,000	329,802,045	△ 1,167,955	99.6	314,189,712	15,612,333	5.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	539,721,000	543,274,372	3,553,372	100.7	523,650,056	19,624,316	3.7

収益的収入は、予算現額 539,721,000 円に対し決算額は 543,274,372 円（執行率 100.7%）で、予算対比で 3,553,372 円の増となっている。

決算額を前年度と比較すると 19,624,316 円（3.7%）の増となっている。

表4 収益的支出

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	465,023,000	435,805,224	6,105,000	23,112,776	93.7	426,344,172	9,461,052	2.2
営業外費用	60,452,000	60,268,996	0	183,004	99.7	63,339,418	△ 3,070,422	△ 4.8
特別損失	60,000	59,532	0	468	99.2	134,922	△ 75,390	△ 55.9
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
合 計	526,035,000	496,133,752	6,105,000	23,796,248	94.3	489,818,512	6,315,240	1.3

収益的支出は、予算現額 526,035,000 円に対し決算額は 496,133,752 円（執行率 94.3%）となっており、不用額は 23,796,248 円で、予算現額に対する割合は 4.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,315,240 円（1.3%）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	397,100,000	239,600,000	△ 157,500,000	60.3	149,000,000	90,600,000	60.8
国庫支出金	222,680,353	120,165,377	△ 102,514,976	54.0	55,028,697	65,136,680	118.4
県支出金	29,000,000	29,000,000	0	100.0	2,900,000	26,100,000	900.0
分担金及び 負担金	11,187,000	8,859,440	△ 2,327,560	79.2	11,217,500	△ 2,358,060	△ 21.0
他会計出資金	146,056,000	146,056,000	0	100.0	94,353,000	51,703,000	54.8
合 計	806,023,353	543,680,817	△ 262,342,536	67.5	312,499,197	231,181,620	74.0

資本的収入は、予算現額 806,023,353 円に対し決算額は 543,680,817 円（執行率 67.5%）で、予算対比で 262,342,536 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 231,181,620 円（74.0%）の増となっている。これは、分担金及び負担金が減少したものの、それ以外の項目が全て増加したことによるものである。

表6 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	624,202,000	358,019,523	224,684,000	41,498,477	57.4	162,168,435	195,851,088	120.8
企業債償還金	330,004,000	330,003,144	0	856	100.0	302,046,960	27,956,184	9.3
合 計	954,206,000	688,022,667	224,684,000	41,499,333	72.1	464,215,395	223,807,272	48.2

資本的支出は、予算現額 954,206,000 円に対し決算額は 688,022,667 円（執行率 72.1%）で、翌年度繰越額は 224,684,000 円、不用額は 41,499,333 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 223,807,272 円（48.2%）の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 144,341,850 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,271,241 円、過年度分損益勘定留保資金 61,475,624 円、当年度分損益勘定留保資金 42,914,000 円、減債積立金 14,267,214 円及び建設改良積立金 11,413,771 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	253,600,000	239,600,000	94.5	建設改良事業費

表8 企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	1,931,777,757	0	178,541,943	1,753,235,814
地方公共団体金融機構	2,714,693,554	239,600,000	113,044,000	2,841,249,554
(株)かんぽ生命保険	517,566,056	0	29,373,943	488,192,113
市内金融機関	79,594,974	0	9,043,258	70,551,716
合 計	5,243,632,341	239,600,000	330,003,144	5,153,229,197

表9 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	5,396,679,301	5,243,632,341	5,153,229,197	△ 90,403,144	△ 1.7
借入高	186,600,000	149,000,000	239,600,000	90,600,000	60.8
償還高	278,750,196	302,046,960	330,003,144	27,956,184	9.3

企業債の決算額は、239,600,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は5,153,229,197円で、前年度末残高と比較して90,403,144円(1.7%)減少している。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は409,700,000円であるが、当年度は一時借入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表10

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	61,110,000	59,616,877	1,493,123	97.6

職員給与費は、予算現額 61,110,000 円に対して決算額は 59,616,877 円（執行率 97.6%）となっている。

(6) 他会計からの補助金

表11

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一 般 会 計	162,945,000	162,945,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額 162,945,000 円に対して決算額は 162,945,000 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表12 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	200,502,180	38.6	196,881,439	38.6	3,620,741	1.8
下水道使用料	128,173,580	24.7	125,789,139	24.7	2,384,441	1.9
他会計負担金	70,740,000	13.6	71,043,000	13.9	△ 303,000	△ 0.4
受託工事収益	1,528,000	0.3	0	0.0	1,528,000	皆増
その他営業収益	60,600	0.0	49,300	0.0	11,300	22.9
営業費用	425,988,628	87.6	417,936,426	86.8	8,052,202	1.9
管 渠 費	3,616,017	0.7	2,237,023	0.5	1,378,994	61.6
ポンプ場費	18,929,605	3.9	19,326,342	4.0	△ 396,737	△ 2.1
処理場費	63,993,645	13.2	59,171,276	12.3	4,822,369	8.1
受託工事費	1,528,000	0.3	0	0.0	1,528,000	皆増
業務費	21,559,940	4.4	19,640,163	4.1	1,919,777	9.8
総 係 費	17,279,695	3.6	14,077,436	2.9	3,202,259	22.7
減価償却費	298,933,606	61.5	303,484,186	63.0	△ 4,550,580	△ 1.5
資産減耗費	148,120	0.0	0	0.0	148,120	皆増
営業利益(△損失)	△ 225,486,448	—	△ 221,054,987	—	△ 4,431,461	2.0
営業外収益	318,817,448	61.4	313,051,491	61.4	5,765,957	1.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	162,945,000	31.4	154,570,000	30.3	8,375,000	5.4
長期前受金戻入	155,842,653	30.0	158,285,312	31.1	△ 2,442,659	△ 1.5
雑 収 益	29,795	0.0	196,179	0.0	△ 166,384	△ 84.8
営業外費用	60,407,501	12.4	63,339,418	13.2	△ 2,931,917	△ 4.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	60,268,996	12.4	63,339,418	13.2	△ 3,070,422	△ 4.8
雑 支 出	138,505	0.0	0	0.0	138,505	皆増
経常利益	32,923,499	—	28,657,086	—	4,266,413	14.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	54,120	0.0	122,658	0.0	△ 68,538	△ 55.9
過年度損益修正損	54,120	0.0	122,658	0.0	△ 68,538	△ 55.9
当年度純利益	32,869,379	—	28,534,428	—	4,334,951	15.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	32,869,379	—	28,534,428	—	4,334,951	15.2
総 収 益	519,319,628	100.0	509,932,930	100.0	9,386,698	1.8
総 費 用	486,450,249	100.0	481,398,502	100.0	5,051,747	1.0

表13 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	527,098,382	509,932,930	519,319,628	9,386,698	1.8
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	490,207,356	481,398,502	486,450,249	5,051,747	1.0
営業収益 (ア)	195,828,842	196,881,439	200,502,180	3,620,741	1.8
営業費用 (イ)	422,308,641	417,936,426	425,988,628	8,052,202	1.9
営業利益 (△損失) (ア-イ)	△ 226,479,799	△ 221,054,987	△ 225,486,448	△ 4,431,461	2.0
営業外収益 (ウ)	313,400,455	313,051,491	318,817,448	5,765,957	1.8
営業外費用 (エ)	66,352,715	63,339,418	60,407,501	△ 2,931,917	△ 4.6
営業外利益 (ウ-エ)	247,047,740	249,712,073	258,409,947	8,697,874	3.5
特別利益 (オ)	17,869,085	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	1,546,000	122,658	54,120	△ 68,538	△ 55.9
当年度純利益 (A-B)	36,891,026	28,534,428	32,869,379	4,334,951	15.2

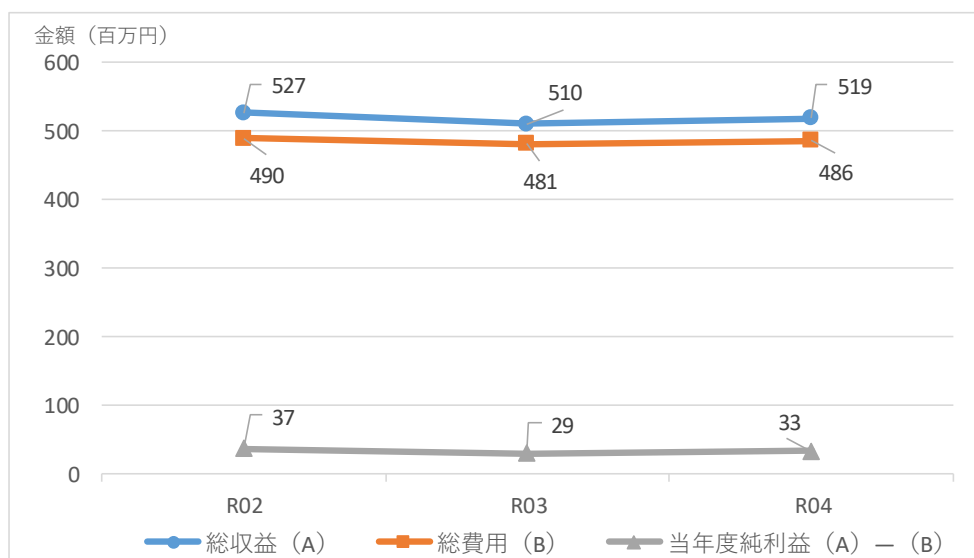


図1 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は200,502,180円で、前年度と比較して3,620,741円(1.8%)増加している。これは、他会計負担金は減少したが、下水道使用料、受託工事収益等が増加したことによるものである。

営業外収益は318,817,448円で、前年度と比較して5,765,957円(1.8%)増加している。これは、長期前受金戻入、雑収益は減少したが、他会計補助金が増加したことによるものである。

総収益は519,319,628円で、前年度と比較すると9,386,698円(1.8%)増加している。

イ 費用

営業費用は 425,988,628 円で、前年度と比較して 8,052,202 円 (1.9%) 増加した。これは、ポンプ場費、減価償却費が減少したが、管渠費、処理場費、受託工事費、業務費、総係費等が増加したことによるものである。

営業外費用は 60,407,501 円で、前年度と比較して 2,931,917 円 (4.6%) 減少した。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 54,120 円で、前年度と比較して 68,538 円 (55.9%) 減少した。

総費用は、486,450,249 円で、前年度と比較すると 5,051,747 円 (1.0%) 増加している。

ウ 純利益

総収益 519,319,628 円から総費用 486,450,249 円を差し引いた当年度の純利益は 32,869,379 円で、前年度と比較し 4,334,951 円 (15.2%) 増加している。

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表14 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	22,552,368	4.7	22,074,732	4.6	477,636	2.2
支 払 利 息	60,268,996	12.4	63,339,418	13.2	△ 3,070,422	△ 4.8
減 価 償 却 費	298,933,606	61.5	303,484,186	63.0	△ 4,550,580	△ 1.5
資 産 減 耗 費	148,120	0.0	0	0.0	148,120	皆増
動 力 費	28,377,150	5.8	18,402,689	3.8	9,974,461	54.2
委 託 料	50,677,095	10.4	45,349,214	9.4	5,327,881	11.7
受 託 工 事 費	1,528,000	0.3	0	0.0	1,528,000	皆増
修 繕 費	6,353,570	1.3	10,096,573	2.1	△ 3,743,003	△ 37.1
備 消 品 費	955,317	0.2	1,082,029	0.2	△ 126,712	△ 11.7
印 刷 製 本 費	100,550	0.0	106,480	0.0	△ 5,930	△ 5.6
薬 品 費	994,950	0.2	1,220,900	0.3	△ 225,950	△ 18.5
負 担 金	11,094,423	2.3	12,094,529	2.5	△ 1,000,106	△ 8.3
そ の 他	4,466,104	0.9	4,147,752	0.9	318,352	7.7
合計 (総費用)	486,450,249	100.0	481,398,502	100.0	5,051,747	1.0

費用の合計は 486,450,249 円で、前年度と比較して 5,051,747 円 (1.0%) 増加している。

前年度と比較して増加した費用は、人件費、動力費、委託料、受託工事費等で、減少した費用は支払利息、減価償却費、修繕費等である。

(3) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表15 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現年度分	140,990,927	117,438,757	0	23,552,170	83.3
	過年度分	24,218,766	24,193,246	12,960	12,560	99.9
	合 計	165,209,693	141,632,003	12,960	23,564,730	85.7

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収入済額は、141,632,003円で、収納率は85.7%であった。

ただし、収納率は、令和5年3月31日現在であり、2月及び3月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委任しており、下水道事業会計への収納は4月以降となるため、2か月分は収納率に反映されていない。

当年度の不納欠損の件数は3件で、不納欠損額は12,960円であった。不納欠損の理由としては、調査した市外転居先に再三にわたり催告書等送付するも納入する見込みがないものである。

(4) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表16 職員一人当たりの業務量

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増 減	増減率(%)
損益勘定所属職員(人)		3	3	0	
資本勘定所属職員(人)		6	6	0	
計		9	9	0	
職員1人 当たり 業務量	処理区域内人口(人)	2,148	2,141	7	0.3
	有収水量(m ³)	182,476	179,682	2,794	1.6
	営業収益(千円)	66,834	65,627	1,207	1.8

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数9人の内訳は、事務職員4人、技術職員5人である。

職員一人当たりの処理区域内人口は2,148人で、前年度より7人(0.3%)増加し、有収水量は182,476m³で、前年度より2,794m³(1.6%)増加している。また営業収益は66,834千円で、昨年度と比較すると1,207千円(1.8%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表17 資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	10,942,845,578	98.3	10,912,073,324	98.7	30,772,254	0.3
有形固定資産	10,942,834,168	98.3	10,912,061,914	98.7	30,772,254	0.3
土地	1,875,065,480	16.8	1,875,065,480	17.0	0	0.0
建物	507,957,279	4.6	524,805,924	4.7	△ 16,848,645	△ 3.2
構築物	7,478,919,870	67.2	7,338,952,871	66.4	139,966,999	1.9
機械及び装置	913,405,831	8.2	1,019,566,889	9.2	△ 106,161,058	△ 10.4
車両運搬具	1,339,917	0.0	1,339,917	0.0	0	0.0
工具、器具 及び備品	729,211	0.0	888,965	0.0	△ 159,754	△ 18.0
建設仮勘定	165,416,580	1.5	151,441,868	1.4	13,974,712	9.2
投資その他の資産	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
その他の投資等	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
流動資産	194,629,213	1.7	147,462,909	1.3	47,166,304	32.0
現金預金	159,173,321	1.4	120,573,283	1.1	38,600,038	32.0
未収金	35,487,892	0.3	26,955,086	0.2	8,532,806	31.7
貸倒引当金	△ 32,000	0.0	△ 65,460	0.0	33,460	△ 51.1
資産合計	11,137,474,791	100.0	11,059,536,233	100.0	77,938,558	0.7

当年度期末の資産総額は 11,137,474,791 円で、前年度と比較して 77,938,558 円 (0.7%) 増加している。このうち、全体の 98.3%を占めている有形固定資産は、10,942,834,168 円で、前年度と比較して 30,772,254 円 (0.3%) 増加している。これは構築物、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は 194,629,213 円で、前年度と比較して 47,166,304 円 (32.0%) 増加している。これは、現金預金、未収金等が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表18 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	4,786,962,337	43.0	4,913,629,197	44.4	△ 126,666,860	△ 2.6
企業債	4,786,962,337	43.0	4,913,629,197	44.4	△ 126,666,860	△ 2.6
流動負債	419,111,512	3.7	381,752,335	3.5	37,359,177	9.8
企業債	366,266,860	3.3	330,003,144	3.0	36,263,716	11.0
未払金	47,971,452	0.4	46,766,191	0.4	1,205,261	2.6
引当金	4,359,000	0.0	4,433,000	0.1	△ 74,000	△ 1.7
その他流動負債	514,200	0.0	550,000	0.0	△ 35,800	△ 6.5
繰延収益	4,376,899,291	39.3	4,388,578,429	39.7	△ 11,679,138	△ 0.3
長期前受金	4,376,899,291	39.3	4,388,578,429	39.7	△ 11,679,138	△ 0.3
国県補助金	3,775,596,907	33.9	3,774,380,536	34.1	1,216,371	0.0
工事負担金	1,165,400	0.0	0	0.0	1,165,400	皆増
他会計負担金	361,839,050	3.3	376,516,230	3.4	△ 14,677,180	△ 3.9
受贈財産評価額	14,608,649	0.1	14,975,103	0.2	△ 366,454	△ 2.4
受益者負担金及び 分担金	223,689,285	2.0	222,706,560	2.0	982,725	0.4
負債計	9,582,973,140	86.0	9,683,959,961	87.6	△ 100,986,821	△ 1.0
資 本						
資本金	483,172,246	4.3	311,435,261	2.8	171,736,985	55.1
剰余金	1,071,329,405	9.7	1,064,141,011	9.6	7,188,394	0.7
資本剰余金	1,031,917,480	9.3	1,031,917,480	9.3	0	0.0
国県補助金	933,690,611	8.4	933,690,611	8.4	0	0.0
他会計負担金	93,738,649	0.9	93,738,649	0.9	0	0.0
受贈財産評価額	4,488,220	0.0	4,488,220	0.0	0	0.0
利益剰余金	39,411,925	0.4	32,223,531	0.3	7,188,394	22.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益積立金	6,542,546	0.1	3,689,103	0.0	2,853,443	77.3
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	32,869,379	0.3	28,534,428	0.3	4,334,951	15.2
資本計	1,554,501,651	14.0	1,375,576,272	12.4	178,925,379	13.0
負債・資本合計	11,137,474,791	100.0	11,059,536,233	100.0	77,938,558	0.7

当年度期末の負債総額は9,582,973,140円で、前年度と比較して100,986,821円(1.0%)減少している。これは、固定負債、繰延収益が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は1,554,501,651円で、前年度と比較して178,925,379円(13.0%)増加している。これは資本金の増加が主なもので、剰余金においては、資本剰余金には変動がないが、利益剰余金が増加したことによるものである。

負債及び資本の合計では11,137,474,791円で、前年度と比較すると77,938,558円(0.7%)増加している。

【 資本の詳細 】

表19 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和3年度末残高	311,435,261
令和3年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	311,435,261
令和4年度変動額	171,736,985
一般会計出資金の受入れ	146,056,000
条例第4条第4項による処分額	25,680,985
資本金への組入れ	25,680,985
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和4年度末残高	483,172,246

※益田市下水道事業の設置等に関する条例

表20 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和3年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和3年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和4年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和4年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

表21 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令和3年度末残高	0	3,689,103	0	28,534,428	32,223,531
令和3年度処分額	14,267,214	2,853,443	11,413,771	△ 28,534,428	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	14,267,214	2,853,443	11,413,771	△ 28,534,428	0
減債積立金の積立	14,267,214	0	0	△ 14,267,214	0
利益積立金の積立	0	2,853,443	0	△ 2,853,443	0
建設改良積立金の積立	0	0	11,413,771	△ 11,413,771	0
処分後残高	14,267,214	6,542,546	11,413,771	0	32,223,531
令和4年度変動額	△ 14,267,214	0	△ 11,413,771	32,869,379	7,188,394
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	△ 14,267,214	0	△ 11,413,771	0	△ 25,680,985
資本金への組入れ	△ 14,267,214	0	△ 11,413,771	0	△ 25,680,985
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	32,869,379	32,869,379
令和4年度末残高	0	6,542,546	0	32,869,379	39,411,925

表22 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和3年度末残高	1,375,576,272
令和3年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,375,576,272
令和4年度変動額	178,925,379
一般会計出資金の受入れ	146,056,000
条例第4条第4項による処分額	0
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	32,869,379
令和4年度末残高	1,554,501,651

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表23 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和4年度	令和3年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	32,869,379	28,534,428
減価償却費	298,933,606	303,484,186
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,460	34,460
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 74,000	△ 343,000
長期前受金戻入額	△ 155,842,653	△ 158,285,312
支払利息及び企業債取扱諸費	60,268,996	63,339,418
固定資産除却損	148,120	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,532,806	246,695
未払金の増減額（△は減少）	1,205,261	17,180,838
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 35,800	0
小計	228,906,643	254,191,713
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 60,268,996	△ 63,339,418
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	168,637,647	190,852,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 329,853,980	△ 150,333,303
国庫補助金等による収入	144,163,515	62,993,181
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 185,690,465	△ 87,340,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,600,000	149,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,003,144	△ 302,046,960
他会計からの出資による収入	146,056,000	94,353,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	55,652,856	△ 58,693,960
資金増加額（A+B+C）	38,600,038	44,818,213
資金期首残高	120,573,283	75,755,070
資金期末残高	159,173,321	120,573,283

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは168,637,647円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは185,690,465円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは55,652,856円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は159,173,321円となり、資金期首残高の120,573,283円と比べ38,600,038円増加した。

6 セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表24 セグメントごとの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・終末処理施設 1か所 ・雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・農業集落排水処理施設 3か所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表25 セグメントごとの営業収益等

[単位：円(税抜き)]

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	76,034,130	70,740,000	53,728,050	200,502,180
営業費用	146,439,752	97,508,796	182,040,080	425,988,628
営業損益	△ 70,405,622	△ 26,768,796	△ 128,312,030	△ 225,486,448
経常損益	13,236,355	1,533,936	18,153,208	32,923,499
セグメント資産	5,811,512,614	2,658,526,229	2,667,435,948	11,137,474,791
セグメント負債	5,013,289,548	2,224,686,698	2,344,996,894	9,582,973,140
【その他の項目】				
他会計繰入金	62,646,000	70,740,000	100,299,000	233,685,000
減価償却費	105,582,766	81,717,939	111,632,901	298,933,606
特別利益	0	0	0	0
特別損失	38,220	0	15,900	54,120
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	166,294,711	△ 78,609,757	△ 56,912,700	30,772,254

7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表26 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和4年度	令和3年度	評価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.3	98.7	0.4ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0	44.4	1.4ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.3	52.1	1.2ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.5	189.3	4.8ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	102.2	0.1ポイント減となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.4	38.6	7.8ポイント増となった。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.4	38.6	7.8ポイント増となった。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03	0.03	前年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	前年度と同様だった。
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.4	7.3	0.9ポイント減となった。
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.2	1.6	0.4ポイント減となった。
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.6	0.5	0.1ポイント増となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.8	105.9	0.9ポイント増となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.8	106.0	0.8ポイント増となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.9	47.1	0.2ポイント減となった。
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	257.5	240.1	17.4ポイント増となった。
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	47.0	50.4	3.4ポイント減となった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.8	15.8	前年度と同様だった。

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は 98.3%であり、前年度と比較して 0.4 ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は 43.0%であり、前年度と比較して 1.4 ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は 53.3%であり、前年度と比較して 1.2 ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は 184.5%であり、前年度と比較して 4.8 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 102.1%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 46.4%であり、前年度と比較して 7.8 ポイント増となっている。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 46.4%であり、前年度と比較して 7.8 ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.03 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.02 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は 6.4 回であり、前年度と比較して 0.9 ポイント減となっている。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は 1.2 回であり、前年度と比較して 0.4 ポイント減となっている。この比率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は0.6%であり、前年度と比較して0.1ポイント増となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 総収支比率は106.8%であり、前年度と比較して0.9ポイント増となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 経常収支比率は106.8%であり、前年度と比較して0.8ポイント増となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は46.9%であり、前年度と比較して0.2ポイント減となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

1 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率、水洗化率、年間有収水量も前年度に比べ増加している状況であり、これに伴い下水道使用料も前年度に比べ1.9%増加している。

経営状況については、総収益から総費用を差し引いた結果、32,869,379 円の純利益をあげている。これは、総費用の 61.5%を占める減価償却費が営業収益を上回り、営業損失となっており、営業外収益において一般会計からの繰入金（補助金）、長期前受金戻入を計上したことにより収支が黒字となっている。

資本的収支については、差引き 144,341,850 円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良費については、主に公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その3）等、下水道整備に要する費用として 358,019,523 円を投じている。

2 審査意見

令和4年度の下水道事業について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加等により前年度に比べて0.8ポイント増の106.8%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っていることから良好な経営結果であると考えられる。

今後施設の老朽化等による改修工事、また浸水対策等に要する費用も増加することが見込まれる中、適切な債権管理のもと、引き続き収納対策の強化や経費節減等により、更なる経営の健全化に努めていただきたい。

今後も、第6次益田市総合振興計画に基づき、市民に対して持続可能な下水道サービスを提供するため、普及促進を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、安定的な事業運営に取り組まれない。